平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名　株式会社 レッグス　　上場取引所　大
コード番号　4286　URL　http://www.legs.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）内川　淳一郎
問合せ先責任者（役職名）管理担当執行役員　（氏名）中矢　猛　TEL 03-3408-3090
定時株主総会開催予定日　平成23年3月24日　配当支払開始予定日　平成23年3月25日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月25日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,128	20.4	192	140.9	201	142.5	118	120.0
21年12月期	7,581	△1.6	80	△65.3	82	△62.4	54	△53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	4,698.63	4,694.18	4.6	5.5	2.1
21年12月期	2,135.97	―	2.1	2.4	1.1

（参考）持分法投資損益　22年12月期　―百万円　21年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,687	2,669	71.7	104,493.94
21年12月期	3,680	2,575	69.4	100,916.92

（参考）自己資本　22年12月期　2,643百万円　21年12月期　2,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	517	△87	△12	1,436
21年12月期	397	24	△25	1,026

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	0.00	―	500.00	500.00	12	23.4	0.5
22年12月期	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00	25	21.3	1.0
23年12月期（予想）	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00		21.1	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,500	△5.4	50	△46.0	50	△46.1	30	△25.0	1,185.68
通期	9,500	4.1	200	3.7	200	△0.6	120	0.9	4,742.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 VORTEX PROMOTIONS,INC.) 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 27,100株 21年12月期 27,100株

② 期末自己株式数 22年12月期 1,798株 21年12月期 1,798株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,668	20.5	173	242.7	180	97.0	106	46.8
21年12月期	7,192	19.0	50	294.1	91	△38.5	72	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4,195.97	4,192.00
21年12月期	2,857.58	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,933	1,955	65.9	76,429.93
21年12月期	3,273	1,861	56.4	73,040.49

(参考) 自己資本 22年12月期 1,933百万円 21年12月期 1,848百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高がやや和らいだことや株価の底堅さが企業心理の改善につながり、その結果、企業の景況感を示す業況判断指数（ＤＩ）について改善の兆しが見えつつあったものの、エコカー補助金等の政策の終了や海外経済の減速予想が響き、企業は先行きへの不安を持ち続けております。

当社グループが属する広告・販促業界においても、この企業の景況感を反映し、平成22年度の広告・販促費の予測では３年ぶりにプラスに転じるといった見込みでありましたが、企業の広告・販促施策の選別色は引き続き強く、業界内での優勝劣敗、生き残り競争もますます激しくなってきております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深堀り、特に、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ拡げるべく積極的な事業展開をしてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、広告代理店向け等が減少したものの、食品顧客向けおよび飲料顧客向け等を中心に大型の販促施策の好調により前年同期比で大幅な増収となりました。売上総利益率に関しては、食品顧客向けおよびＯＥＭ顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しております。営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、前期に子会社となりました株式会社エム・アンド・アイの先行投資としての人員補強等による販売費及び一般管理費の増加分の負担が依然重いものの、食品顧客向けおよび飲料顧客向け等を中心とした大幅な増収により、前年同期比で増益となっております。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極化を図っております海外展開についても順調に進捗しており、特に、経済発展の著しい上海においては、拡大するクライアントニーズに対応する為、平成20年10月に設立した当社子会社睿恪斯（上海）貿易有限公司に続き、新たに、平成23年２月（予定）に広告業を主たる事業とする睿恪斯（上海）広告有限公司を設立し、中国での更なる業務拡大を図ってまいります。

さらに、米国カリフォルニア州に平成22年５月に設立いたしましたVORTEX PROMOTIONS,INC.につきましても、上海、ソウルにつづく、第三の海外拠点として、今後さらなる海外展開の推進を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,128百万円（前期比20.4％増）、営業利益は192百万円（同140.9％増）、経常利益は201百万円（同142.5％増）、当期純利益は118百万円（同120.0％増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、前述のとおり、企業業績の先行きに対する不透明感を反映し、広告・販促費の減少幅こそ縮小するものの、未だ本格回復は見えていない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、前述の中期経営計画に沿って、既存顧客の深堀り、企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りと、新規顧客の開拓を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高9,500百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して６百万円増加して3,687百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに現金及び預金が406百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が557百万円減少した結果、前連結会計年度末に比較して63百万円減少しております。

固定資産につきましては、おもに有形固定資産が５百万円減少したものの、無形固定資産が57百万円増加した結果、前連結会計年度末に比較して70百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の未払法人税等が101百万円増加したものの、流動負債の買掛金が229百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比較して86百万円減少しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が106百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比較して93百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、おもに売上債権の減少に伴う資金の収入により、前連結会計年度末に比較して410百万円増加し、当連結会計年度末は1,436百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は517百万円(前期比30.2%増)となりました。これはおもに仕入債務の減少223百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少550百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は87百万円(前期は24百万円の収入)となりました。これはおもに無形固定資産の取得による支出63百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12百万円(前期比50.0%減)となりました。これは配当金の支払12百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	68.9	71.7	74.9	69.4	71.7
時価ベースの自己資本比率（%）	79.1	89.4	40.4	39.6	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	2,163.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）平成18年12月期から平成21年12月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がなく、平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

（注５）平成18年12月期から平成21年12月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がな

いため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、１株につき1,000円（連結配当性向21.3%）を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、１株につき年間1,000円（連結配当性向21.1%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

① 広告・販促業界全般に関するリスク

ａ．重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、顧客企業の新商品発売の有無、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、発注請書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

ｄ．協力会社との取引について

当社グループの商品生産は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りファブレス生産の形態をとっております。したがって、例えば金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｆ．不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令等の制約を受けることになります。これらの法令等に違反した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｇ．製造物責任法（ＰＬ法） について

当社グループは商品の企画から生産委託までを行っており、商品の欠陥に起因する事故が生じた場合には、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年１月８日のIS09001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにＰＬ保険に加入しております。

過去にＰＬ法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｈ．第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の侵害の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があると判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｉ．情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報を保有しております。これらの情報の漏洩リスクに対しては、社内及び外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年５月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員に個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｊ．有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業継続の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や育成に大きく依存しております。そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業構造に関するリスク

ａ．特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50％を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社の取締役も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、当社グループは求心力を失い、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．滞留在庫について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、商品、サービスの調達を見込みで行うことがあります。この場合、当社グループが、消費者動向及び顧客動向ならびに新技術動向に対し的確な予測及び迅速な対応を欠いたこと等により、滞留在庫が増加した場合には、在庫処分の評価損や廃棄損を計上し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

ａ．海外への事業展開について

当社グループは、海外で顕在化しつつあるマーケティングサービス及び商品企画サービスのニーズに対応すべく海外への事業展開を積極化しております。海外への事業展開には、海外特有の政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々なリスク要因があります。これらの要因により、海外での事業展開が計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．当社グループが提供する商品の海外調達に伴う為替及びカントリーリスクついて

当社グループは、顧客に提供する商品の一部を中国を中心とする海外から直接調達を行うことで、価格競争力を強化しております。現在の世界経済の環境変化の中で、大幅な円安、または調達先国内の経済環境に混乱・悪化等が顕在化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場及び非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

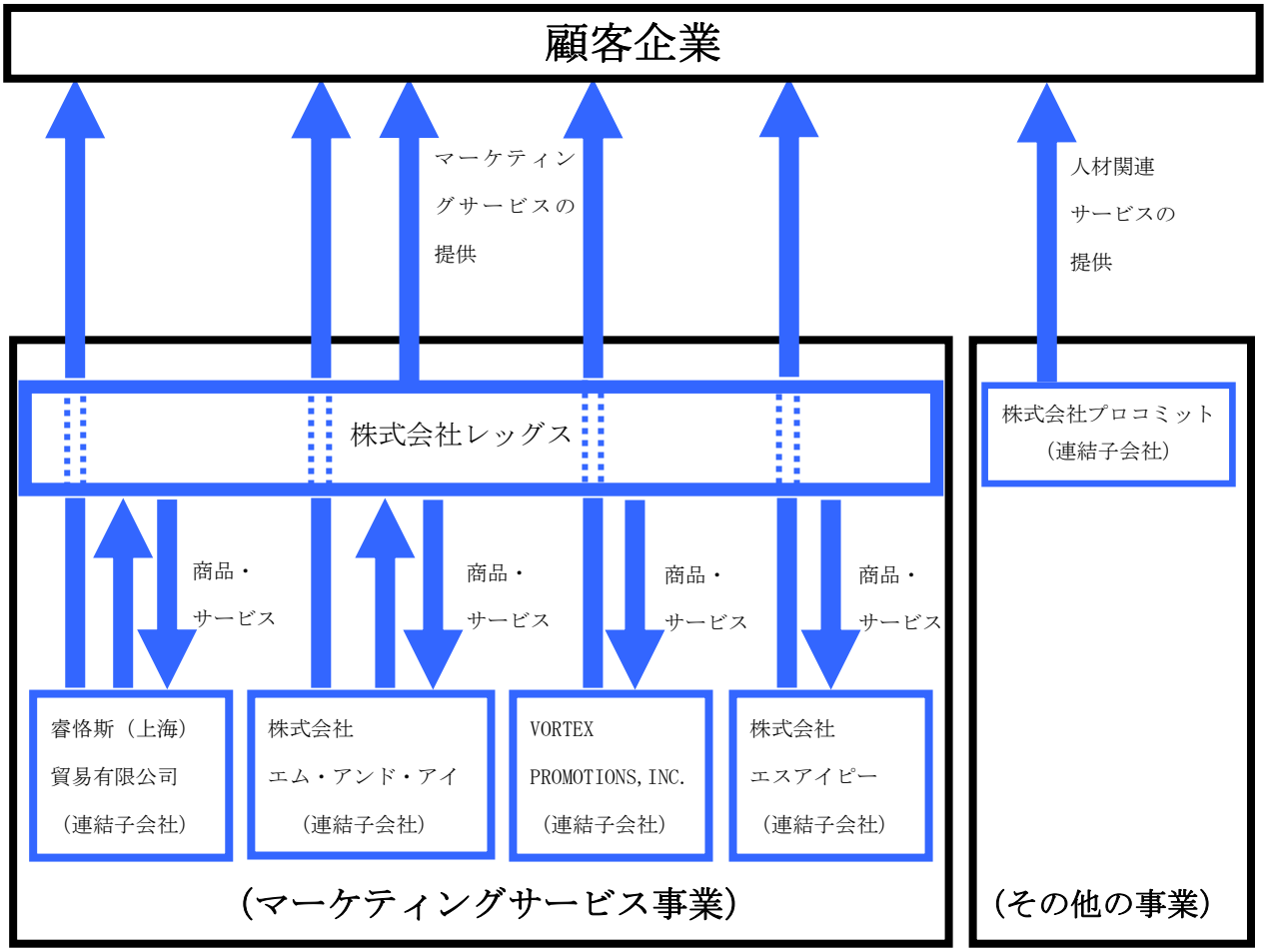
当社グループは、株式会社レッグス（当社）及び連結子会社５社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の２事業部門で構成しております。また、当連結会計年度より連結子会社となりましたVORTEX PROMOTIONS,INC.も「マーケティングサービス」を提供しております。

なお、「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

［事業系統図］



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・販促市場において、プレミアム（注１）の商品企画サービス及びセールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスに事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに対し、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注２）サービスをコア商材として提供してまいります。また、顧客企業のニーズが多様化する中、提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を新たな中長期基本方針に掲げ、前ページ「２．企業集団の状況」にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注１） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注２） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 近年、消費者の販促製作物等の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなってきております。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、平成20年１月にISO9001の認証取得を完了しております。今後もさらなる品質向上に努めてまいります。

② 近年、国内のみならず海外においても、顧客企業のマーケティングサービス及び商品企画サービスのニーズが顕在化しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、平成20年10月に上海に当社子会社睿恪斯（上海）貿易有限公司、平成21年５月に韓国に当社韓国支店、平成22年５月に米国カリフォルニア州に当社子会社VORTEX PROMOTIONS,INC.、さらに平成23年２月（予定）に上海に当社子会社睿恪斯（上海）広告有限公司を設立し、今後もさらなる海外展開の推進を図ってまいります。

③ 当社グループでは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を拡げる必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、常に新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、取締役・執行役員・グループリーダー主導でのプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進のできる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,710	1,437,722
受取手形及び売掛金	1,867,016	1,309,039
商品	62,237	119,369
繰延税金資産	19,657	40,672
その他	148,556	158,982
貸倒引当金	△2,997	△3,005
流動資産合計	3,126,181	3,062,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,715	30,736
減価償却累計額	△18,648	△15,936
建物及び構築物（純額）	23,066	14,800
その他	40,003	45,913
減価償却累計額	△30,530	△33,854
その他（純額）	9,472	12,058
有形固定資産合計	32,539	26,858
無形固定資産		
のれん	－	6,800
その他	37,517	88,691
無形固定資産合計	37,517	95,491
投資その他の資産		
投資有価証券	199,116	186,072
長期貸付金	16,695	12,654
繰延税金資産	30,724	40,850
その他	272,291	285,478
貸倒引当金	△34,598	△22,841
投資その他の資産合計	484,229	502,212
固定資産合計	554,286	624,563
資産合計	3,680,467	3,687,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	621,678	392,637
未払法人税等	6,653	108,412
賞与引当金	38,755	47,881
その他	138,476	152,749
流動負債合計	805,563	701,681
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	77,676	94,635
固定負債合計	299,396	316,355
負債合計	1,104,960	1,018,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,193,029	2,299,262
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	2,551,226	2,657,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,162	△1,679
繰延ヘッジ損益	151	△1,762
為替換算調整勘定	△2,139	△10,111
評価・換算差額等合計	2,173	△13,554
新株予約権	13,383	21,816
少数株主持分	8,723	3,584
純資産合計	2,575,506	2,669,307
負債純資産合計	3,680,467	3,687,344

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,581,427	9,128,088
売上原価	※1 5,817,143	※1 7,042,544
売上総利益	1,764,284	2,085,543
販売費及び一般管理費	※2 1,684,220	※2 1,892,645
営業利益	80,063	192,898
営業外収益		
受取利息	2,425	1,947
受取配当金	397	442
受取保険金	1,704	―
法人税等還付加算金	1,874	―
受取手数料	―	11,143
その他	1,958	1,837
営業外収益合計	8,361	15,371
営業外費用		
為替差損	2,676	2,941
投資事業組合運用損	2,703	3,034
開業費償却	―	752
その他	54	329
営業外費用合計	5,434	7,057
経常利益	82,990	201,211
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,042	11,748
その他	―	133
特別利益合計	14,042	11,881
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,399	※3 5,888
投資有価証券評価損	31,525	―
特別損失合計	32,925	5,888
税金等調整前当期純利益	64,107	207,205
法人税、住民税及び事業税	31,657	125,023
法人税等調整額	△22,668	△28,819
法人税等合計	8,989	96,204
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,073	△7,883
当期純利益	54,044	118,884

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
前期末残高	2,164,946	2,193,029
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△660	―
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	54,044	118,884
当期変動額合計	28,742	106,233
当期末残高	2,193,029	2,299,262
自己株式		
前期末残高	△130,352	△130,352
当期末残高	△130,352	△130,352
株主資本合計		
前期末残高	2,523,143	2,551,226
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△660	―
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	54,044	118,884
当期変動額合計	28,742	106,233
当期末残高	2,551,226	2,657,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,619	4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,542	△5,841
当期変動額合計	2,542	△5,841
当期末残高	4,162	△1,679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	―	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△1,914
当期変動額合計	151	△1,914
当期末残高	151	△1,762

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,591	△2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	△7,972
当期変動額合計	451	△7,972
当期末残高	△2,139	△10,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△971	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,145	△15,727
当期変動額合計	3,145	△15,727
当期末残高	2,173	△13,554
新株予約権		
前期末残高	6,762	13,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,621	8,433
当期変動額合計	6,621	8,433
当期末残高	13,383	21,816
少数株主持分		
前期末残高	1,074	8,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,649	△5,138
当期変動額合計	7,649	△5,138
当期末残高	8,723	3,584
純資産合計		
前期末残高	2,530,008	2,575,506
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△660	－
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	54,044	118,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,415	△12,433
当期変動額合計	46,158	93,800
当期末残高	2,575,506	2,669,307

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,107	207,205
減価償却費	19,496	20,954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,042	△11,748
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,755	9,126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,196	16,959
受取利息及び受取配当金	△2,823	△2,389
支払利息	－	239
投資有価証券評価損益（△は益）	31,525	－
売上債権の増減額（△は増加）	13,618	550,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	66,183	△57,158
仕入債務の増減額（△は減少）	194,191	△223,786
その他	△39,538	13,445
小計	383,670	523,390
利息の支払額	－	△239
利息及び配当金の受取額	2,823	2,415
法人税等の支払額	△48,746	△27,212
法人税等の還付額	59,711	19,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,459	517,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,514	△814
定期預金の払戻による収入	69,097	5,000
有価証券の取得による支出	△149,938	－
有価証券の償還による収入	149,938	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,477	－
子会社株式の取得による支出	－	△6,800
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△8,754
無形固定資産の取得による支出	△29,772	△63,670
投資有価証券の取得による支出	△400	－
保険積立金の積立による支出	△16,363	△17,204
貸付けによる支出	△22,900	△1,500
貸付金の回収による収入	3,890	5,062
その他	2,193	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,833	△87,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	19,437
短期借入金の返済による支出	－	△19,437
配当金の支払額	△25,302	△12,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,302	△12,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	△7,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	397,421	410,222
現金及び現金同等物の期首残高	629,262	1,026,684
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,026,684	※ 1,436,907

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット 睿恪斯（上海）貿易有限公司 株式会社エム・アンド・アイ 株式会社エム・アンド・アイについては、当連結会計年度において株式を取得し、平成21年８月より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット 睿恪斯（上海）貿易有限公司 株式会社エム・アンド・アイ VORTEX PROMOTIONS,INC. VORTEX PROMOTIONS,INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項	小山孝雄経営研究所株式会社は平成21年５月31日をもって清算結了しております。	該当事項はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めました株式会社エム・アンド・アイは決算日を６月30日から12月31日に変更しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	①　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益の低下に基づく簿価切下げの方法）	②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３～18年 その他　４～20年 ②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。特許権については８年の定額法によっております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――――――	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――――	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	――――――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度に全額償却しております。	――――――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（たな卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分企業会計基準第９号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （損益計上区分等の変更） 当社グループの事業は、近年、商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、当連結会計年度より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。 以上の理由により、当社グループの事業は、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。 また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方法によった場合、「外注費」は5,571,003千円、「労務費」及び「経費」は202,898千円、「製品」は62,237千円、「仕掛品」は4,233千円であります。 なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は198,664千円減少し、販売費及び一般管理費は202,898千円増加しておりますが、営業利益以下に与える影響は軽微であります。	（企業結合に関する会計基準等） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成22年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年４月１日以後実施された企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」は、それぞれ122,165千円、6,256千円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」（当連結会計年度は17,583千円）は、資産総額の100分の５以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――――――――――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は256千円であります。	（連結損益計算書） １．従来、従業員に支給する通勤手当は、「旅費交通費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「給料及び手当」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は776千円であります。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は651千円）、「法人税等還付加算金」（当連結会計年度は826千円）は、営業外収益の100分の10を以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 130,371千円 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 6,428千円	1 受取手形裏書譲渡高 112,342千円 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 19,356千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,623千円	※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,948千円
※２ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,778千円 給料及び手当 845,891千円 賞与引当金繰入額 38,755千円 退職給付費用 13,782千円	※２ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 121,638千円 給料及び手当 949,889千円 賞与引当金繰入額 47,258千円 退職給付費用 17,750千円 支払手数料 189,915千円
※３ 固定資産除却損の内容 有形固定資産の「その他」 874千円 無形固定資産 525千円 計 1,399千円	※３ 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 5,779千円 有形固定資産の「その他」 109千円 計 5,888千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	27,100	－	－	27,100
合計	27,100	－	－	27,100
自己株式				
普通株式	1,798	－	－	1,798
合計	1,798	－	－	1,798

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	9,922
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	2,584
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	876
合計		－	－	－	－	－	13,383

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月24日定時株主総会	普通株式	25,302	1,000.00	平成20年12月31日	平成21年３月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,651	500.00	平成21年12月31日	平成22年３月26日

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	27,100	－	－	27,100
合計	27,100	－	－	27,100
自己株式				
普通株式	1,798	－	－	1,798
合計	1,798	－	－	1,798

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	14,175
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	4,134
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	3,506
合計		－	－	－	－	－	21,816

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月25日定時株主総会	普通株式	12,651	500.00	平成21年12月31日	平成22年３月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,302	1,000.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　1,031,710千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,025千円 現金及び現金同等物　1,026,684千円	現金及び預金勘定　1,437,722千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△814千円 現金及び現金同等物　1,436,907千円

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金　15,736千円	賞与引当金　19,392千円
貸倒引当金　15,188千円	貸倒引当金　10,456千円
未払役員退職慰労金　89,796千円	未払役員退職慰労金　89,796千円
退職給付引当金　31,458千円	退職給付引当金　38,327千円
その他　15,376千円	新株予約権　8,835千円
繰延税金資産の小計　167,556千円	繰延ヘッジ損益　1,199千円
評価性引当額　△113,753千円	その他　24,422千円
繰延税金資産の合計　53,802千円	繰延税金資産の小計　192,430千円
（繰延税金負債）	評価性引当額　△110,747千円
未収事業税　△1,294千円	繰延税金資産の合計　81,683千円
その他有価証券評価差額金　△3,318千円	（繰延税金負債）
その他　△958千円	その他有価証券評価差額金　△160千円
繰延税金負債の合計　△5,571千円	その他　△22千円
繰延税金資産の純額　48,231千円	繰延税金負債の合計　△182千円
	繰延税金資産の純額　81,500千円
（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産　19,657千円	流動資産－繰延税金資産　40,672千円
固定資産－繰延税金資産　30,724千円	固定資産－繰延税金資産　40,850千円
流動負債－その他　△2,150千円	流動負債－その他　△22千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.5%	法定実効税率　40.5%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%
留保金課税　2.2%	留保金課税　0.5%
評価性引当金　△26.4%	評価性引当金　9.0%
海外連結子会社の税率差異　△4.8%	海外連結子会社の税率差異　△4.9%
その他　△1.2%	その他　0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　14.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.4%

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,435	23,628	8,193
	小計	15,435	23,628	8,193
合計		15,435	23,628	8,193

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31,525千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性はないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	82,559
投資事業有限責任組合出資持分	92,928
合計	175,487

当連結会計年度（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,820	15,424	396
	小計	15,820	15,424	396
合計		15,424	15,820	396

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
(1)退職給付債務　（千円）	△77,676	△94,635
(2)退職給付引当金　（千円）	△77,676	△94,635

（注）　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
退職給付費用　（千円）	13,782	17,750
勤務費用　（千円）	13,782	17,750

（注）　当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）　　6,621千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員３名 計14名	当社の取締役１名、当社の従業員８名、当社子会社の従業員５名　計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者３名 計26名	社外協力者３名	当社の社外監査役１名、当社の従業員26名、社外協力者１名 計28名
ストック・オプション数（注）	普通株式　420株	普通株式　480株	普通株式　294株	普通株式　140株	普通株式　400株
付与日	平成15年９月26日	平成17年７月29日	平成19年８月28日	平成20年４月30日	平成21年９月３日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社社外監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社社外監査役及び従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年９月26日から平成20年３月26日まで	平成17年７月29日から平成22年３月29日まで	平成19年８月28日から平成24年３月27日まで	平成20年４月30日から平成25年３月25日まで	平成21年９月３日から平成26年３月23日まで
権利行使期間	平成20年３月27日から平成25年３月26日まで	平成22年３月30日から平成27年３月29日まで	平成24年３月28日から平成29年３月27日まで	平成25年３月26日から平成30年３月25日まで	平成26年３月24日から平成31年３月23日まで

（注）上記表に記載された株式数は、平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	360	408	294	140	―
付与	―	―	―	―	400
失効	―	―	3	―	―
権利確定	360	―	―	―	―
未確定残	―	408	291	140	400
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	―	―	―	―	―
権利確定	360	―	―	―	―
権利行使	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―
未行使残	360	―	―	―	―

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000	90,825	59,670
行使時平均株価(円)	―	―	―	―	―
公正な評価単価(付与日) (円)	―	―	66,979	54,449	30,136

3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及び見積方法

① 株価変動性 68.070%
予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴を基にヒストリカル・ボラティリティを算出しております。

② 予想残存期間 7.051年
予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当利回り 1.107%
予想配当利回りは、第15期から第21期までの過去７年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。

④ リスクフリーレート 0.864%
長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後３ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を使用しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）　　8,433千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員３名 計14名	当社の取締役１名、当社の従業員８名、当社子会社の従業員５名　計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者３名 計26名	社外協力者３名	当社の社外監査役１名、当社の従業員26名、社外協力者１名 計28名
ストック・オプション数（注）	普通株式　420株	普通株式　480株	普通株式　294株	普通株式　140株	普通株式　400株
付与日	平成15年９月26日	平成17年７月29日	平成19年８月28日	平成20年４月30日	平成21年９月３日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社社外監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社社外監査役及び従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年９月26日から平成20年３月26日まで	平成17年７月29日から平成22年３月29日まで	平成19年８月28日から平成24年３月27日まで	平成20年４月30日から平成25年３月25日まで	平成21年９月３日から平成26年３月23日まで
権利行使期間	平成20年３月27日から平成25年３月26日まで	平成22年３月30日から平成27年３月29日まで	平成24年３月28日から平成29年３月27日まで	平成25年３月26日から平成30年３月25日まで	平成26年３月24日から平成31年３月23日まで

(注)上記表に記載された株式数は、平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	―	408	291	140	400
付与	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―
権利確定	―	408	―	―	―
未確定残	―	―	291	140	400
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	360	―	―	―	―
権利確定	―	408	―	―	―
権利行使	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―
未行使残	360	408	―	―	―

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000	90,825	59,670
行使時平均株価(円)	―	―	―	―	―
公正な評価単価(付与日) (円)	―	―	66,979	54,449	30,136

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社エム・アンド・アイ

事業の内容：マーケティングサービス事業

(2) 企業結合日

平成22年11月８日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

組織統合により効率的な組織運営及びシナジー強化を図るためであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金　6,800千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

6,800千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

５年間で均等償却

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　100,916円92銭	１株当たり純資産額　104,493円94銭
１株当たり当期純利益金額　2,135円97銭	１株当たり当期純利益金額　4,698円63銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　4,694円18銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	54,044	118,884
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	54,044	118,884
普通株式の期中平均株式数（株）	25,302	25,302
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	24
（うち新株予約権）（株）	（－）	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類（新株予約権の数1,599株）	新株予約権４種類（新株予約権の数1,239株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。また、リース取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,792	535,175
受取手形	4,536	39,660
売掛金	※1 1,718,645	※1 1,212,302
商品	61,534	119,369
前渡金	91,588	125,835
前払費用	15,451	13,661
未収入金	※1 246,380	※1 51,878
繰延税金資産	19,657	40,303
その他	4,062	674
貸倒引当金	△2,903	△2,975
流動資産合計	2,607,745	2,135,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,896	29,251
減価償却累計額	△18,126	△15,544
建物（純額）	19,770	13,706
工具、器具及び備品	39,526	45,009
減価償却累計額	△30,477	△33,615
工具、器具及び備品（純額）	9,049	11,394
有形固定資産合計	28,820	25,101
無形固定資産		
特許権	9,270	8,020
商標権	43	23
ソフトウエア	10,397	22,971
ソフトウエア仮勘定	－	43,769
その他	17,805	13,905
無形固定資産合計	37,517	88,691
投資その他の資産		
投資有価証券	199,116	186,072
関係会社株式	120,868	186,855
長期貸付金	15,260	12,428
敷金及び保証金	102,076	102,076
保険積立金	114,444	130,791
長期未収入金	41,937	35,985
長期前払費用	－	1,493
繰延税金資産	28,652	38,531
その他	12,000	12,000
貸倒引当金	△34,598	△22,841
投資その他の資産合計	599,756	683,393
固定資産合計	666,093	797,186
資産合計	3,273,839	2,933,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,703	364,576
関係会社短期借入金	450,000	―
未払金	38,684	43,828
未払費用	31,661	42,761
未払法人税等	―	104,891
前受金	648	14,196
預り金	18,802	20,406
賞与引当金	36,040	45,999
その他	27,447	24,410
流動負債合計	1,112,988	661,070
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	77,676	94,635
固定負債合計	299,396	316,355
負債合計	1,412,385	977,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金		
資本準備金	267,987	267,987
資本剰余金合計	267,987	267,987
利益剰余金		
利益準備金	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,461,497	1,555,012
利益剰余金合計	1,485,559	1,579,075
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	1,843,757	1,937,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,162	△1,679
繰延ヘッジ損益	151	△1,762
評価・換算差額等合計	4,313	△3,442
新株予約権	13,383	21,816
純資産合計	1,861,453	1,955,646
負債純資産合計	3,273,839	2,933,073

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 7,192,427	※1 8,668,923
売上原価		
商品期首たな卸高	117,211	61,534
当期商品仕入高	5,571,003	6,878,745
合計	5,688,215	6,940,279
商品他勘定振替高	―	2,896
商品期末たな卸高	61,534	119,369
商品売上原価	5,626,681	6,818,013
売上原価合計	※2 5,626,681	※2 6,818,013
売上総利益	1,565,746	1,850,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,868	67,973
給料及び手当	782,168	838,330
賞与引当金繰入額	35,858	44,092
退職給付費用	13,762	17,610
福利厚生費	122,994	134,505
旅費及び交通費	74,605	―
賃借料	136,435	119,095
減価償却費	18,974	20,231
支払手数料	146,385	234,071
保険料	20,777	―
雑費	106,298	201,532
販売費及び一般管理費合計	1,515,130	1,677,444
営業利益	50,615	173,465
営業外収益		
受取利息	2,211	2,582
受取配当金	※1 42,397	442
受取手数料	―	11,048
その他	2,520	1,345
営業外収益合計	47,130	15,418
営業外費用		
支払利息	※1 1,608	※1 1,328
為替差損	1,581	3,558
投資事業組合運用損	2,703	3,034
その他	54	89
営業外費用合計	5,947	8,011
経常利益	91,798	180,872

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,062	11,684
特別利益合計	14,062	11,684
特別損失		
固定資産除却損	※3 874	※3 4,226
投資有価証券評価損	31,525	－
特別損失合計	32,400	4,226
税引前当期純利益	73,460	188,329
法人税、住民税及び事業税	20,375	108,228
法人税等調整額	△19,217	△26,065
法人税等合計	1,157	82,163
当期純利益	72,302	106,166

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
資本剰余金合計		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,062	24,062
当期末残高	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,414,496	1,461,497
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	72,302	106,166
当期変動額合計	47,000	93,515
当期末残高	1,461,497	1,555,012
利益剰余金合計		
前期末残高	1,438,559	1,485,559
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	72,302	106,166
当期変動額合計	47,000	93,515
当期末残高	1,485,559	1,579,075
自己株式		
前期末残高	△130,352	△130,352
当期末残高	△130,352	△130,352
株主資本合計		
前期末残高	1,796,756	1,843,757
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	72,302	106,166
当期変動額合計	47,000	93,515
当期末残高	1,843,757	1,937,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,619	4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,542	△5,841
当期変動額合計	2,542	△5,841
当期末残高	4,162	△1,679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	―	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△1,914
当期変動額合計	151	△1,914
当期末残高	151	△1,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,619	4,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,693	△7,755
当期変動額合計	2,693	△7,755
当期末残高	4,313	△3,442
新株予約権		
前期末残高	6,762	13,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,621	8,433
当期変動額合計	6,621	8,433
当期末残高	13,383	21,816
純資産合計		
前期末残高	1,805,138	1,861,453
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△12,651
当期純利益	72,302	106,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,314	677
当期変動額合計	56,315	94,192
当期末残高	1,861,453	1,955,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～15年 器具及び備品　４～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。特許権については８年の定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（たな卸資産の評価に関する会計基準） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準等） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （損益計上区分等の変更） 当社の事業は、近年、商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、当事業年度より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。 以上の理由により、当社の事業は、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。 また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方法によった場合、「外注費」は5,571,003千円、「労務費」及び「経費」は202,898千円、「製品」は61,534千円、「仕掛品」は4,233千円であります。 なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は198,664千円減少し、販売費及び一般管理費は202,898千円増加しておりますが、営業利益以下に与える影響は軽微であります。	（企業結合に関する会計基準等） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年４月１日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年４月１日以後実施された企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（貸借対照表） １．前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」（当事業年度は3,277千円）は、資産総額の100分の１以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度は580千円）は、資産総額の100分の１以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――――――
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「雑収入」（当事業年度は2,520千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	（損益計算書） １．従来、従業員に支給する通勤手当は、「旅費交通費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「給料及び手当」に含めて表示しております。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました「旅費交通費」（当事業年度は67,163千円）、「保険料」（当事業年度は21,554千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の５以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示することにしました。 ３．前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は776千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金　742,692千円 未収入金　240,558千円 2　受取手形裏書譲渡高　130,371千円 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　6,428千円	※1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金　206,952千円 未収入金　43,544千円 2　受取手形裏書譲渡高　112,342千円 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　19,356千円 3　偶発債務 連結子会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 睿恪斯（上海）貿易有限公司　60,000千円 計　60,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年1月1日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年1月1日 至　平成22年12月31日)
※1　関係会社との取引に係るもの 売上高　2,335,397千円 受取配当金　42,000千円 支払利息　1,608千円 ※2　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　6,623千円 ※3　固定資産除却損の内容 器具及び備品　874千円 計　874千円	※1　関係会社との取引に係るもの 売上高　2,456,121千円 支払利息　1,328千円 ※2　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　1,948千円 ※3　固定資産除却損の内容 建物　4,116千円 器具及び備品　109千円 計　4,226千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,798	－	－	1,798
合計	1,798	－	－	1,798

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,798	－	－	1,798
合計	1,798	－	－	1,798

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金　14,596千円	賞与引当金　18,630千円
貸倒引当金　15,188千円	貸倒引当金　10,456千円
未払役員退職慰労金　89,796千円	未払役員退職慰労金　89,796千円
退職給付引当金　31,458千円	退職給付引当金　38,327千円
その他　11,692千円	新株予約権　8,835千円
繰延税金資産の小計　162,732千円	繰延ヘッジ損益　1,199千円
評価性引当額　△111,002千円	その他　21,735千円
繰延税金資産の合計　51,730千円	繰延税金資産の小計　188,981千円
（繰延税金負債）	評価性引当額　△109,985千円
その他有価証券評価差額金　△3,318千円	繰延税金資産の合計　78,996千円
その他　△102千円	（繰延税金負債）
繰延税金負債の合計　△3,421千円	その他有価証券評価差額金　△160千円
繰延税金資産の純額　48,309千円	繰延税金負債の合計　△160千円
	繰延税金資産の純額　78,835千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.5%	法定実効税率　40.5%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△23.2%	評価性引当額　△0.5%
評価性引当額　△21.4%	留保金課税　1.6%
留保金課税　1.9%	その他　0.7%
その他　0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　1.5%	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　73,040円49銭 １株当たり当期純利益金額　2,857円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　76,429円93銭 １株当たり当期純利益金額　4,195円97銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　4,192円00銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	72,302	106,166
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	72,302	106,166
普通株式の期中平均株式数（株）	25,302	25,302
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	24
（うち新株予約権）（株）	（－）	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類（新株予約権の数 1,599株）	新株予約権４種類（新株予約権の数 1,239株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。